

# 鳥取県人口ビジョン(令和2年3月改訂)

## ◎人口減少に歯止めをかける

### 社会減へのアプローチ

- 県出身の若者のUターン就職や県内在住者の県内定着を促進
- 移住者を増やし、都会からの人の流れの創出

#### 【社会減に係る推計条件】

- ① 今後10年で(2029(R11)年までに) 転入転出者数を均衡させる。
- ② 若年層(20-39歳)転入者数を500人上乗せる(2029(R11)年まで継続)

### 自然減へのアプローチ

- 結婚への希望や子どもを持ち育てたい希望が叶う環境の実現

#### 【自然減に係る推計条件】

- ① 2035(R17)年までに合計特殊出生率を県民の結婚・出産の希望が叶う水準(希望出生率1.95)まで引き上げる。
- ② 国と同時期の2040(R22)年までに合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで引き上げる

同時アプローチ

- 県内の「消滅可能性都市」はゼロ
- 県内全ての市町村が持続可能な自治体へ  
(安定した人口構造への転換)

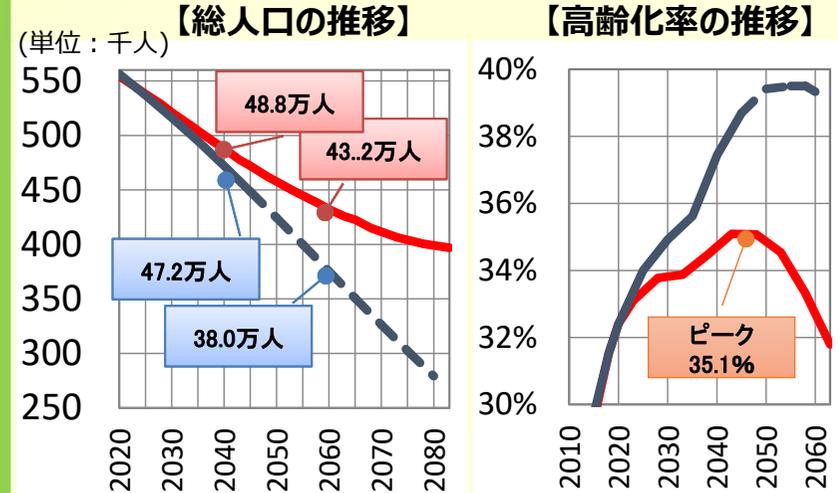
## ◎人口減でも持続的で活力ある地域をつくる

SDGs、Society5.0、健康寿命延伸、多文化共生、中山間地振興等に向けた取組

- 住みたい、暮らしやすい、住んで良かった鳥取県へ

## 将来展望推計

- ◆ 2040年推計人口 48.8万人
- ◆ 2060年推計人口 43.2万人
- **2080年代には人口が安定する**  
人口減少が下げ止まり、約40万人で定常状態へ
- **早期に人口構造が若返り始める**  
高齢化率のピークは2040年代半ばに35%となり、以降は低下



- 国推計
  - 合計特殊出生率: 2025年までは1.62、その後微増し2035年以降はほぼ1.64を維持
  - 転出超過が今後も同じ規模で続く
- 将来展望推計
  - 合計特殊出生率: 2035年1.95、2040年2.07まで上昇
  - 今後10年で転入転出者数が均衡
  - 2029年まで若年層(20-39歳)転入者数500人上乗せる

※消滅可能性都市・・・2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」が公表した「ストップ少子化・地方元気戦略」内に示された考え方で、若年女性(20~39歳)が2040年までに2010年比で50%以上減少する市町村が該当する。